

全国初

「脱炭素先行地域」間の連携協定

## 秋田県大潟村と再生可能エネルギーに関する連携協定を締結

横浜市は、2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けて、地球温暖化対策・エネルギー施策を強化し、持続可能な大都市モデルの実現に向けた取組を進めています。

これまでに再生可能エネルギー資源を豊富に有する14自治体と再生可能エネルギーに関する連携協定を締結しております。このたび、**横浜市と同じく「脱炭素先行地域」<sup>※1</sup>に選定されている秋田県大潟村と連携協定を新たに締結**します。脱炭素先行地域間での連携は全国初<sup>※2</sup>となります。

本連携協定により、再生可能エネルギーの連携とともに、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏<sup>※3</sup>」の理念に基づき、相互の連携を強化して脱炭素社会の実現を目指していくとともに、脱炭素先行地域における取組を連携しながら進めていきます。

※1 2050年カーボンニュートラルに向けて、「地域脱炭素ロードマップ」に基づき環境省が公募する地域で、2030年度までに「民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出の実質ゼロ」などの要件を地域特性に応じて実現する地域です。第1回の選定（令和4年4月）では、26地域が選定されました。

※2 複数自治体による共同提案を除きます。

※3 各地域がその特性に応じた地域資源を生かし、自立・分散型の社会を形成しつつ、近隣地域と地域資源を補完し支えあうことで、地域を活性化させるための考え方。第五次環境基本計画（平成30年4月閣議決定）にて提唱されました。

### 1 大潟村について

#### （1）概要

人口：3,046人 世帯数：1,153世帯（令和4年7月1現在）

面積：170.11k㎡

大潟村は、秋田県の北西部に位置しており、かつて日本第2の広さを誇る湖「八郎潟」を干拓し、1964年に生まれた村です。

国内有数の水田稲作が盛んな地域でJR山手線圏内（約63k㎡）よりも大きな面積（約110k㎡）の約11,000haの水田による米の生産基地として高い知名度を有しています。

主な農産物は、米はもちろん、麦類、豆類の穀物や、メロン、かぼちゃ、ニンニクなどの野菜類を主体に、化学肥料や農薬を最小限に抑えた栽培を行い、ブランドの確立化へ積極的に取り組んでいます。

また、2011年には、大潟村と隣の男鹿市全域が「男鹿半島・大潟ジオパーク<sup>※4</sup>」として認定され、大地と人のかかわりを具体的に知ることができる自然公園として、色々な角度から楽しむことができます。



※4 ジオパークとは、科学的に貴重な地質遺産を複数含み、大地の成り立ちや自然、人間の営みなどを学習することができる「大地の公園」のこと

裏面あり

## (2) 脱炭素先行地域及び再生可能エネルギーについて

大潟村は、平成 23 年度から再生可能エネルギーの地産地消に関する取組を本格的に開始し、平成 26 年度には、大潟村も出資をして「株式会社大潟共生自然エネルギー」を設立し、村有地を活用した大規模太陽光発電を実施しています。

令和 4 年 4 月には、環境省の脱炭素先行地域に選定され、「自然エネルギー100%の村づくりへの挑戦！～第 1 章電気編～」として、村中心エリアにおいて、公共施設、商業施設、県立大学、村営住宅、一般住宅の電力部門の脱炭素化に向けた取組を進めていく予定です。

取組としては、各施設への太陽光発電設備と蓄電池の設置のほか、隣接村有地に大規模太陽光発電設備と大型蓄電池を設置し、再生可能エネルギーの有効な活用を目指しています。



大潟村航空写真

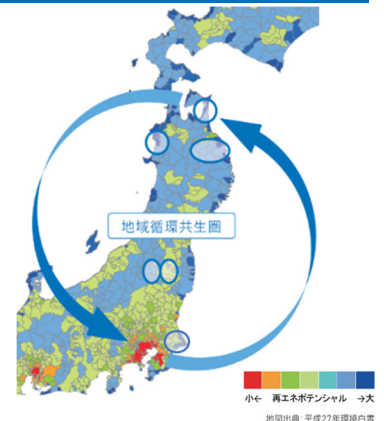
## 2 連携協定について

横浜市の再生可能エネルギーの創出ポテンシャルは、2050 年の市内電力消費量の約 10%と試算され、再生可能エネルギーへ転換するためには、広域連携による市域外からの供給が必要不可欠です。

そこで、横浜市は再生可能エネルギー資源を豊富に有する大潟村と「地域循環共生圏」の考え方にに基づき、再生可能エネルギーに関する連携協定を締結します。

また、大潟村とは、脱炭素先行地域における取組を連携しながら進めていきます。

なお、これまでに 14 市町村と再生可能エネルギーに関する連携協定しており、本連携協定で広域連携先が 15 市町村に拡大します。



連携イメージ

### (1) 連携協定の対象分野

- ・再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に関すること
- ・脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出に関すること
- ・再生可能エネルギー及び地域循環共生圏の構築に係る国等への政策提言に関すること
- ・脱炭素先行地域に関する取組推進・情報共有に関すること
- ・脱炭素化の取組の継続的な推進に向けた人材育成や知識蓄積

### (2) 連携のイメージ

横浜市…市内における再生可能エネルギーの利用拡大、脱炭素先行地域の推進

大潟村…再生可能エネルギーの供給・拡大及び地域活性化、脱炭素先行地域の推進

### (参考) これまでに連携協定を締結している市町村

- ・青森県横浜町
- ・岩手県県北広域振興局対象自治体等（9 市町村）（久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町）
- ・秋田県八峰町
- ・福島県会津若松市
- ・福島県郡山市
- ・茨城県神栖市

お問い合わせ先

温暖化対策統括本部プロジェクト推進課長 松下 功 Tel 045-671-2636